平成23年度経営計画の概要について

農住組合員各位平成23年度末に当たって、第20年略事業計画（平成21年度～平成24年度）の最終事業年度となります。この計画は、当初の目的である「農住組合の健全な運営と組合員の福祉の増進」を基本に、「組合の安定化」、「組合員の福祉増進」、「地域との信頼関係の構築」を目指して、これまで進められ事業の実現に向けて取り組んでいます。

1 業務報告

（1）農住農業の現状報告

最近の農住農業の現状報告ですが、大型の売買（宅地造成・スペース地売買）が年末で終了、事業収入は、前年度の約3分の1程度の減少となりました。しかしながら、組合運営は、全体としては安定した状態です。

賃貸事業は、ここ数年、ほぼ横ばいの状態で推移しました。民間賃貸工事業は当初からの約40%程度まで縮小されましたが、ここ数年、ようやく回復してきました。

しかしながら、民間賃貸工事業は、ここ数年、ほぼ横ばいの状態であり、一部回復の兆しがあるものの、当初減少した分の回復には、時間を要する状態です。

また、農業組合員の農業収入の現状ですが、農業収入は、ここ数年間の農業収入は、ほぼ横ばいの状態であり、農業収入の安定化を目指しています。

しかしながら、当初、農業収入の安定化を目指すべき農業の現状は、ますます厳しい状況であり、農業経営の安定化は、当初の目的の達成は、ますます困難な状況となりました。

（2）中小企業を取り巻く環境

農住組合の約定期間は、一部で残念ながら終了を迎えました。引き続き厳しい状況にあるものと考えています。

この中小企業を取り巻く環境ですが、ここ数年、ほぼ横ばいの状態であり、当初の約定期間（平成21年度）以降、ほぼ横ばいの状態であり、ここ数年、ようやく回復の兆しがあるものの